

巻頭言

新型コロナウイルスと 海外フィールドワーク

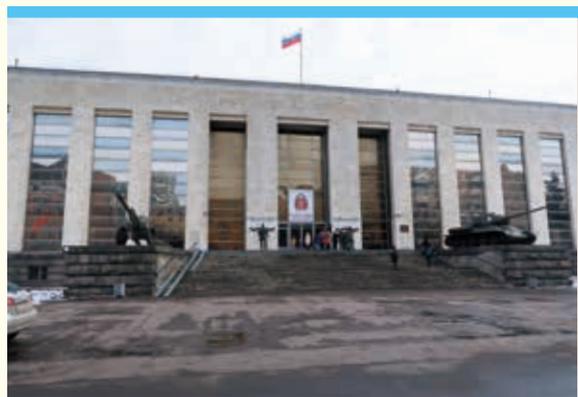
寺山恭輔（教授）

3月初めにかけての1か月間、モスクワの公文書館で史料を収集していた。Covid-19の感染拡大に関して武漢とクルーズ船に世界が注目していた時期で、いつもと異なり、地下鉄では何度か呼び止められ、ある時などはFSB（連邦保安庁）の職員だという男に、パスポートを手に持った状態で顔写真を撮られてしまった。データベースに登録され、今後は当局に行動が把握されてしまうのだろう。私の帰国時にはまだ感染者数が一桁で、経済制裁解除の足掛かりをつかもうとイタリア支援に余裕で乗り出していたロシアは、その後感染者が急増し、現段階（5月18日）で26万を超えて米国に次ぐ第二位である。

モスクワの地下鉄でたまたま読んでいたチェコの作家カレル・チャペックのSF小説『山椒魚戦争』は、安上がりな労働力として飼育されていた山椒魚が、反旗を翻して人類を征服するという筋書きだったが、人類と新型コロナウイルスの現在進行中の闘争そのものだと感じた。プーチンの側近や閣僚計6人も感染したことは、絶大な権力者でさえ絶対安全とはいえず、人間誰でも等しく影響を受ける可能性があるということを示している。

海外渡航がいつ再開されるのか見当もつかないが、外国でのフィールドワークを行う研究者にとって入国後2週間の隔離期間がとられるようならば渡航は難しく、今後の研究のやり方が大きく変わる可能性がある。筆者の場合は、2月の際どいタイミングで収集した史料を4月から5月にかけての自宅待機中に読んでいたが、再開の時を目指して、現在は地道に史料解読に努めるしかない。

BCG接種国では感染による死亡率が格段に低いという仮説の正否はともかく、幸運にも日本は欧米に比べて



2020年2月史料収集のためモスクワに滞在した。写真は休日に訪れたモスクワ中央軍事博物館の入り口。

格段に死亡者が少なく、ロシアでも公表された数字を信じるならばそれほど悲惨な状況ではない。今回は一応、第一波を収束させ、徐々に「新しい日常」に向けて歩みを始めたところだが、日本にとっては当面、熱中症による緊急搬送の増加、規模を増す大雨被害と避難所開設による感染への懸念など気がかりなことが多い。地震の多発も不気味だ。今後のウィルスの突然変異や食糧危機（バツタの大量発生や各国の輸出停止）、世界大恐慌の波及等、先行きが非常に不透明だ。

それにしても今回の感染拡大と非日常的な生活を前に筆者が感じたのは、日本の政治、経済、社会を覆う制度疲労である。歴史を研究しているためか、1868年の明治維新から1945年まで77年、1945年からの77年が2022年というサイクルが目にとまる。幕末の黒船、1945年の敗戦に次ぐ、今回の強制的な外部からの圧力を前に、ピンチはチャンス、システムの大幅な刷新を期待する昨今である。



contents

- 1 巻頭言
- 2 私の東北アジア研究
- 3 最近の研究會・シンポジウム報告
- 6 新任ごあいさつ
- 7 著書・論文紹介
- 8 活動風景

私の東北アジア研究

日本の食を支える愛らしい蜂：マルハナバチ

～豊かで健康的な私たちの食卓を守るために～



大野ゆかり

理論生態学／学術研究員

日本の豊かな自然と食

2013年、日本の「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたのは、みなさんご存知だろう。和食が登録された理由の1つとして、季節や地域による食材の多様性があげられている。日本は南北に長く、標高の差が大きいため、地域によって気温の平均や季節変動が異なる。また、季節風や海流の影響により、日本海側と太平洋側でも大きく気候が違う。そのため、季節や地域によってよく採れる野菜や果物が異なり、我々の食卓を豊かにし、旅先の楽しみを与えてくれる。食材は、各地の伝統行事と密接な関係を持ち、文化的にも重要な役割を担っている。

日本の食と野生ハナバチ

しかし、和食に必要な不可欠な野菜や果物が、野生ハナバチのおかげで実っていることは、みなさんご存知だろうか？野生ハナバチというのは、人間に飼育されていない野生の、花の蜜や花粉だけを食料とする蜂のことである。野生ハナバチは、植物の花の蜜や花粉を食料として得るかわりに、花から花へと花粉を運び、受粉させて、植物の実や種を实らせる手助けをする送粉者（ポリネーター）という役割を担っている。もし、送粉者がいなくなってしまうと、送粉者に受粉を頼っている植物は、実や種を实らせることができない。野生植物であれば絶滅し、野菜や果物の作物であれば人間の手によって受粉を行うか薬剤を使用しなくてはいけなくなってしまう。日本では、野生ハナバチなどが花粉を運ぶことで得られた農業における経済効果は、約3,330億円だと言われている。

野生ハナバチの危機

そのような重要な送粉者である野生

ハナバチが、現在、全世界的に減少傾向にある。原因は、人間活動により土地利用が大きく変化し、野生ハナバチの食料である花資源が減少したことのほか、温暖化、農薬や殺虫剤の過剰使用、外来種の侵入、寄生者（病気）の蔓延などが考えられている。

野生ハナバチの代表的な種

「マルハナバチ」

私が研究対象としているマルハナバチ（図1）は、1～2cmの比較的大型のハナバチで、野生ハナバチの代表的な種類である。全身がふさふさの毛で覆われていて、花粉を運ぶのに適しており、種によって毛の色がオレンジや黒や黄色と異なることが多い。寒さに強く、学習能力が高いことでも知られている。様々な野生植物の送粉者であり、作物ではウリ科（カボチャやゴーヤ、スイカやメロンなど）、ナス科（ナスやトマトなど）、バラ科（イチゴやナシなど）、マメ科（ソラマメ）、カキノキ科



図1：イチゴの花で受粉するクロマルハナバチ。全身が毛で覆われていて、丸っこいのが特徴である。

おおの・ゆかり 学部生時代に Hamilton の理論研究に感動し、理論生態学を専門としている。主に、数理モデルやシミュレーションを用いて研究している。大学院時代にマルハナバチの共同研究をしたことをきっかけに、マルハナバチをメインの研究対象としている。



図2：写真の夏野菜のほとんどの花にマルハナバチは訪れる。

（カキ）などの重要な送粉者である（図2）。このような作物はもちろん、マルハナバチなどによる受粉を必要としない、自家受粉の作物であっても、花にマルハナバチが訪れることで収穫量が増えると言われている。

マルハナバチを守るために

日本には、マルハナバチの在来種が15種（外来種も含めると16種）生息している。私の中心的な研究テーマは、マルハナバチの在来種15種の保全である。そのために、市民参加型調査という、市民と協働して日本全国のマルハナバチの分布を調べることに取り組んでいる。これらの分布データと環境データをもとに、マルハナバチの生息に必要な環境要因などを分析し、保全対策を提案している。

日本の在来種は15種と書いたが、実は1種を除いた14種は、すべて北アジアや東アジアにも生息している。もともとマルハナバチは北方の寒い地域のハナバチであり、日本以外の国の方が、マルハナバチの種数が多い。日本のマルハナバチの保全のためには、ロシアや中国などのマルハナバチの研究が必要不可欠である。東北アジアのマルハナバチの研究を通じて、同じ種でも、日本に生息しているマルハナバチが日本特有の環境に適応しているのかどうか、これから明らかにしていきたい。

東北大学東北アジア研究センター第4回「みちのく歴史講座」

遺跡が語る！ 宮城の災害の歴史



藤方博之

(上廣歴史資料学研究部門/助教)

会期 2020年1月24日

会場 仙台銀行ホールイズミティ 21 (仙台市)

みちのく歴史講座は、東北地方の歴史に関する研究成果を市民向けに発信する企画として2019年度より始まった。これまで学内で開催してきたが、今回は初めて学外のホールを会場とした。講師には、考古学がご専門の高橋守克先生(宮城県考古学会「大地からの伝言」等研究部会長)をお迎えした。先生は長年教員として勤務され、そのキャリアのなかで発掘調査・研究や文化財行政にも携わってこられた。宮城県域の災害の歴史をテーマとした今回の講演では、ご経験に裏打ちされた幅広い視野と遠大な時間軸を有する内容を、わかりやすい語り口で論じていただいた。

冒頭で東日本大震災時の多賀城市周辺の津波被害を紹介しつつ、過去の災害や地形の特徴を把握するヒントとなる現地の伝承や歴史的地名を知る大切さを指摘された。そのうえで、県内では約50の遺跡から自然災害の痕跡が見いだされるとし、旧石器時代から江戸時代までを対象にさまざまな災害について具体的に解説いただいた。後半では平安時代の巨大地震である貞観地震(869)に焦点を当て、文献史学や地理学、地質学などの知見と、発掘調査で得られた情報を突き合わせながら、被災状況と復興の過程を論じられた。先生はむすびに、遺跡に残る災害の痕跡を読み取って後世に伝えることの重要性と、考古学と他分野とが連携

する意義について強調しておられた。

当日は243名ものご来場があり、講演に聴き入る雰囲気からもテーマに対する市民の関心の高さがうかがえた。(講演録は今年度刊行予定の東北アジア研究専書『古文書が語る近世東北の歴史(仮)』に収録予定)



講師の高橋守克先生

東北大学東北アジア研究センター公開講演会

生態系・生物多様性を利用した持続可能な社会



後藤章夫

(地球化学研究分野/助教)

会期 2020年2月1日

会場 東北大学百周年記念会館 川内萩ホール会議室(仙台市)

2019年度の東北アジア研究センター公開講演会は、総合地球環境学研究所プログラムディレクター・特任教授の中静透先生を講師にお迎えして、表記のタイトルで行われた。中静先生は以前、東北大学大学院生命科学研究所教授をされていたご縁もあって、今回の講演会が実現した。中静

先生のご専門は植物生態学、森林生態学で、生物多様性や生態系がもたらす恵みである「生態系サービス」を巡る最近の動向についてご講演頂いた。

先生ははじめに、ある日の食事を例にして、それがいかに多くの生物活動により生み出されているか、つまりは我々がいかに生態系サービスに支えられているかを示された。畑地を作る際、全体を畑地にして耕作面積を大きくするより、一部に自然を残した方が収量が増えるという例も示され、それまで漠然と「生物多様性は大事」くらいにしか意識していなかった自分にはとても新鮮だった。また食料の問題だけでなく、ある指標に基づいて出された地域の自然度と精神的不健

康さの関係では、自然度が低いほど精神的不健康度が増すといった、自然環境と私たちの心との関係も示されていた。

先生は最後に、

- 持続可能な生活には再生可能な生態系資源の利用方法がカギ
- 様々な生態系サービスが私たちの生活を豊かにする
- 生態系サービスを持続的に利用する仕組みもできつつある
- 日本の地方は持続可能な地域のモデルになる

ことを述べて、ご講演を締めくくられた。

話題は多岐にわたり、予定の終了時刻を若干超過したが、来場者は最後まで先生の話に熱心に耳を傾けていた。



講演風景。120名収容の会場は満席だった。

日露ワークショップ

THE RUSSIA-JAPAN WORKSHOP 2020: Russia-Japan Forum of Asian Studies I



岡洋樹

(モンゴル・中央アジア研究分野/教授)

会期 2020年2月10日～11日

会場 東北大学東北アジア研究センター大会議室(仙台市)

東 北アジア研究センターは、2013年以來、アジア研究をテーマとする日露ワークショップを開催してきた。昨年まではロシア・ノボシビルスク国立大学人文学院との共催だったが、今年度はノボシビルスク大学に加え、極東連邦大学人文学部、本学からは本センターとロシア交流推進室、大学院国際文化研究科の共催となった。今回は、ノボシビルスク大学からヴォイティシエク・エレナ教授と学生2名、極東連邦大学からリム・ソフィア教授と学生2名が来仙。東北大学からは東北アジア研究センター岡洋樹教授と大学

院文学研究科・国際文化研究科・環境科学研究科学生7名が参加、さらにゲストとして青山学院大学ポダルコ・ピョートル教授が講演を行った。ポダルコ教授は、日本のロシア語教育を、ヴォイティシエク教授は中国の香炉文化、リム教授は戦前日本の大学における民主運動、岡教授は清代モンゴルの出稼ぎ労働について講演した。学生の発表では、日本のゴミ回収、外国人出稼ぎ労働、環境保護運動、平安時代の陶器の色彩について、中国に関しては現代美術、後漢期の文民統治、唐代の天子の鹵簿、中華民国期国民党のプロパガンダ政策、満州国の教育政策の

背景、ロシアのソ連期のノンコンフォーミズムといった多様なテーマで発表がなされ、活発な質疑応答が行われた。



ワークショップ参加者

知のフォーラム フォローアップ 国際ワークショップ

Integration of Humanities with Sciences: New Logistics understanding Human Adaptations in Northeast Asia (人類史を巡る文理融合方法論の最前線)



辻森樹

(地球化学研究分野/教授)

会期 2020年2月17日

会場 東北大学知の館(仙台市)

知 のフォーラム 2018年度「東北アジアの大陸地殻安定化と人類の環境適応」は、文理融合で東北アジア地域の地域研究の総合理解

を目指し、人類学・宗教学・考古学・地質学の4分野を連携しながら4つのワークショップを実施することで、国際的な研究者ネットワークの構築と、分野を超えた研究者の議論の場を提供した。本企画(世話役:辻森・鹿又・高倉)は、知のフォーラムの支援のもとで4名の講師(デンマーク国立博物館 Lasse Sørensen 博士、東京大学総合研究博物館 米田穰教授、ロシア極東大学 Daria Ivanova 博士、フォッサマグナミュージアム 小河原孝彦博士)を招いた。新しい文理融合の研究には何が求められ、具体的にどのような取り組みが期待されるのかを主題

に、人類史を巡る文理融合方法論の最前線を情報共有した。シニア研究者2名、若手研究者(学生・ポスドク)19名を含む総参加者数は32名で、うち海外からの来訪が9名(5ヶ国)であった。

デンマークでは、学際研究が研究機関及び国レベルで支援されており、日本では文系分野にあたる先史時代の人類史研究において、放射光施設を用いるような物質科学や機械学習の専門分野が密接に共同研究を行い、国際的な成果を上げている。そのような成功例を学びながら、本センターからも柔軟な発想で新しい枠組みを作り出す挑戦が必要であろう。



講演をはじめデンマーク国立博物館の Sørensen 博士

国際ワークショップ 災害遺物と無形文化遺産の実践と倫理

The Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains & Cultural Heritage



福田雄

(災害人文学研究分野／ノートルダム清心女子大学文学部現代社会学科講師)

会期 2020年2月19～22日

会場 東北大学災害科学国際研究所(仙台市)

本 ワークショップは、災禍によって「失われたもの」、災禍が「残し／生み出したもの」に着目し、人間社会の創造性と対応力を描き出すことを試みるものである。自然災害だけでなく戦争や事故も含めた災禍に関して、人文社会科学の多様なディシプリンに属する研究者が集い、災禍に対する文化的応答の諸側面を検討した。ワークショップ初日は、せんだいメディアテークにてネパールを舞台とした震災ドキュメンタリー映画「世界でいちばん美しい村」を上映し、映画監督と研究者、市民とのディスカッションが行われた。ワークショップ2日目は、災害科学国際研究所に場所を移し、フランス・インド

ネシア・ネパールそして日本といった被災地における災禍との向き合い方が「遺体・遺骨」「慰霊」「遺物と文化遺産」というトピックごとに報告され、活発な議論が交わされた。ワークショップ3日目は、ユネスコ無形文化遺産を主題として、日本、ネパール、モンゴルにおける行政やコミュニティの取り組みが紹介されるとともに、無形文化遺産の保護とその災害に対するレジリエンスが議論の焦点となった。その後ワークショップの参加者は、宮城県の三陸沿岸地域のエクスカッションに参加した。気仙沼においては市の無形民俗文化財に指定されている波板虎舞を鑑賞するとともに、太鼓を叩きながら、保存会や地元住民と交流するとき

を持った。国際共同研究や無形文化遺産をめぐる国際交流につながる貴重な機会となった。



3日目の報告の様子(寺尾萌氏)

ワークショップ

Orogens, Ophiolites and Oceans: A Snapshot of Earth's Tectonic Evolution



平野直人

(地球化学研究分野／准教授)

会期 2020年2月29日～3月1日

会場 東北大学青葉サイエンスホール(仙台市)

日 本列島をはじめとする東北アジア沿岸域は、千島海溝～日本海溝～伊豆小笠原海溝、および相模トラフ～南海トラフ～琉球海

溝において太平洋プレートやフィリピン海プレートといった海洋のプレートが大陸下に沈み込む地殻変動の最前線である。ここでは数億年前から現在まで巨大地震や火山活動が頻発し、沈み込むプレートによって海底岩石や海水(流体)が地下深部に供給され、多種多様なマグマや岩石が形成される。「Orogens, Ophiolites and Oceans: A Snapshot of Earth's Tectonic Evolution」と題された今回のワークショップでは、造山帯(Orogens)と海洋(Oceans)、

および造山帯に取り込まれた過去の深海底(Ophiolite)について、岩石の形成年代や過去のプレートの復元といったマクロなものから、沈み込んだプレートが供給する流体を岩石中の微細構造から検出するミクロの世界まで多岐にわたる、まさに第一級の研究成果が報告された。国際共同大学院 環境・地球科学プログラム、および東北アジア研究センター共催のもと、2014年まで東北アジア研究センター教授を務めておられた原子力規制委員会・石渡明委員をはじめ、国内外から多くの研究者が集い、国際学術誌の特集号を企画できるほどの充実した研究会であった。



ワークショップでの集合写真

#1



李善姫

社会人類学(日韓比較研究、ジェンダ・移民・災害研究)／助教

い・そんひ ▶ 韓国ソウル生。1994年来日し、東北大学大学院で文化人類学を専攻。博士(国際文化学)。東北大学国際高等教育研究機構助教などを経て、現職。

移住女性研究から「共生人類学」を目指す

日本生活26年の私は、移住女性という自分自身の経験をベースに、日本と韓国に住む移住女性たちの研究を行っています。移住地域での家族生活、子育て、社会参画などの彼女たちのライフ・ストーリーを収集し、共生コミュニティの取り組みを事例研究し、そのあり方を提言しています。

最初から移住女性の研究を始めたわけではありません。博士課程の研究テーマは、日本と韓国における「巫俗儀礼」の比較研究でした。韓国女性と日本の女性たちの人間関係を儀礼文化の中で比較したいという好奇心からの研究でした。一人で、宮城県田舎のフィールドワークを行ったり、青森の恐山を訪れたりしながら、地域住民の記憶に残っていた東北の「口寄せ」を聞き取りました。日本語もまだ不十分だった私に、高齢者の東北の方言は分かりづらく、今でも当時の年配の方々のお話を

十分聞き取れたかどうかは自信がありません。でも、苦戦しながらも足を運んでフィールド調査を行ったその経験は、現在のフィールドワーカーとしての私の原点になりました。

災害研究は、移住女性研究中に起きた東日本大震災をきっかけに始めました。震災で、普段自分の声を発することができなかった移住女性たちが、声を出せるようになったのです。自ら移民コミュニティを組織し、多文化社会実現に向けて活動をするなど、彼女たちは強いレジリエンスの可能性を見せる一方で、多くの課題にも直面しました。私は、彼女たちの一連の活動を記録、分析するとともに、彼らのエンパワメント活動にも関わっています。

今後も、当事者の視点を大事にしながらか、共存・共生のコミュニティ構築に必要な研究活動を続けたいと思っています。どうぞよろしくお願ひします。

視野を広げながら、業務と研究に努めます

2020年4月より東北アジア研究センター研究支援部門の助教として着任いたしました。滕媛媛と申します。専門は地域経済です。中国の都市開発に着目し、新開発による人の自発的移動(居住選択行動)および非自発的移動(失地農民の移住)、また、これらの移動の結果である新都市地域の社会空間構造の形成について研究してまいりました。

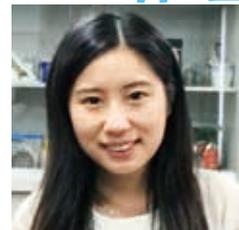
二重社会構造を有する中国において、都市農村間では世帯所得、地域の教育資源など、多方面で大きな格差が存在しています。90年代以降に都市開発が推進され、多くの農村地域が都市の一部になり、分断された空間と社会は激突・融合しています。実際、私が現地調査で新市区の高層住宅団地に訪れた際、歩道を闊歩する鶏、公共緑地の一角で作られているチンゲン菜、換金できるペットボトルなどの資源ゴミを持ち帰る老人を見かけました。また、回収し

た調査票を集計する際、歪なアルファベットの様子から、教育の格差も実感しました。

土地を失った農民(失地農民)はこれまで、補償不十分や農外就労困難などの問題から、多くの研究では都市開発の被害者として扱われてきました。彼らが如何に新しい環境に適応していくか、また、年月を重ねて二重社会に起因する不利な状況を解消できたかについては、まだ解明されていません。私は、失地農民の空間的・社会的移動を追跡しながら、そのメカニズムを探究し、これらの問題の解明と中国二重社会構造の行方の予測を試みたく存じます。

東北アジア研究センターに在籍されている幅広い分野の先生から学びつつ、多面的に地域の変容に対する理解を深めながら、研究や業務に取り組んでいければと考えております。どうぞよろしくお願ひいたします。

#2



滕媛媛

中国研究・地域経済／助教

とう・えんえん ▶ 中国江西省出身。2010年に来日。東北大学大学院経済学研究科博士課程修了後、中国研究と社会調査の研究所のポストドクを経て現職に至る。



スターリンの極東政策

—公文書資料による東北アジア史再考—

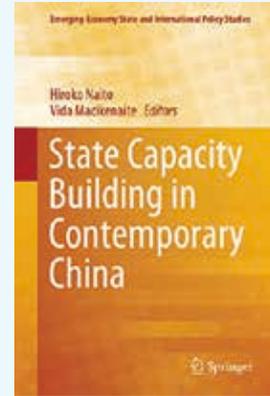
寺山恭輔編

古今書院 2020年3月刊

text: 寺山恭輔

本書は東北アジア研究センター創設20周年記念国際シンポジウム(2015年12月)を機に企画されたシリーズ【東北アジアの社会と環境】の一冊である。ソ連史の研究者による5本の論文から構成されている。最初の4本は、1920年代末から1945年までのソ連の対中、対日政策、極東政策を扱い、最後の論文は戦後の中ソ関係に焦点をあてている。いずれもロシアの公文書館で発掘した一次史料を活用した実証研究である。東北アジアにおける戦後秩序が形成されてから約70年経過したが、それに果たしたスターリンの影響は非常に大きい。日本だけをとっていても北方領土、シベリア抑留問題が象徴的だが、本論文集はそれに至る前段階で、スターリンが極東問題に徐々に関与を深めていく過程に関して、様々な論点を新たに提起している。市販出版物として、読者の理解を助けるべく、多数の写真を掲載している。

各章の内容と筆者は以下の通りである。麻田雅文「スターリンの独裁確立と海外派兵：1929年のアフガニスタンと中国を例に一」、寺山恭輔「満洲事変とスターリン、ガマルニク」、笠原孝太「日ソ大規模国境紛争における国境線認識と転換点の検討：張鼓峰・ノモンハン事件」、花田智之「ソ連の対日参戦における軍事と外交：国家防衛委員会による対日戦争指導」、鄭成「[中ソ友好]の文化的遺産：留学・高等教育改革と文学作品」



State Capacity Building in Contemporary China

現代中国における国家の機能強化

内藤寛子、ヴィダ・マチケナイテ

スプリングー 2020年3月刊

text: 内藤寛子

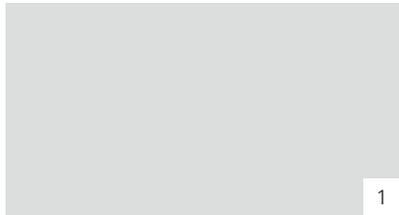
本書は、2019年3月に開催されたシンポジウム(Bringing the State Back in: New Frontiers of Governance Studies in China)での議論をもとにまとめられた研究成果である。本書の目的は、習近平政権が重要な国家戦略として国家の機能強化を掲げる中で、中国共産党は国家に対する命令的指導をどのように維持しているのか、そしてそもそも現代中国政治において国家とはどのような役割を担っているのか、という問いを明らかにすることである。本書は、国家として行政機関、立法機関(人民代表大会)、軍(人民解放軍)、司法機関(人民法院)、国有企業を取り上げた。

本書が「国家」を中心的テーマとして取り上げた理由は、第一に、権威主義体制下の国家の機能がこれまで検討されてこなかったからである。権威主義体制の政治指導者は少数のエリートとの協力関係を築くことが重要であり、国家を通じて公共財を供給することへのインセンティブが少ないと考えられてきた。しかし、中国に目を向けると、中国共産党は近年「国家の機能強化」に注目しており、その重要性は高まっている。第二に、現代中国政治に関する先行研究の多くは、中国共産党の生き残り戦略や党と社会の関係に注目し、国家を政党と同一視するばかりで、その特徴に注目してこなかったからである。本書はこのような課題に取り組み、改革開放以降の歴史の変遷を踏まえながらも習近平政権の国家の機能強化に関する政策の特徴についてそれぞれの国家機関に焦点を当てながら論じた。

本書が国内外の幅広い読者に読まれ、国家に関する議論が盛り上がることを期待している。

報道されざる東欧とロシア

柳田賢二

(モンゴル・中央アジア研究分野
／准教授)

1

2019年度は4年計画の科研費(基盤研究(B))「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」の最終年度であった。筆者はこの間、旧ソ連諸国および東欧旧社会主義圏に関するテレビ番組に可能な限り目を通し、保存してきた。特に、深夜のBSには、ジャンルを問わず、新聞や地上波が報じない重要な事実をひっそりと伝える番組がある。

バルト三国はソ連時代を「占領時代」として否定し、EUとNATOに加盟して人権尊重の「西側」の国となったことになっている。しかし現実には、各民族語を国家語と定め、その検定試験に合格していない「ロシア語系住民」には就職すら制限している。また「言語警察」の行政機関を作って一般市民に密告を奨励し、ロシア語系住民が母語を話すこと自体を弾圧している。

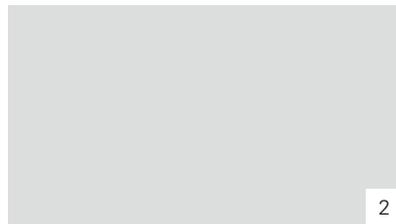
また、エストニアとラトビアは国家語の検定試験に合格していないロシア語系住民に参政権すら与えず、NHKの取材に協力するたびに「ソ連時代にはエストニア語／ラトビア語の使用が禁じられていた」という、ソ連時代を

知る者を啞然とさせる大嘘をさりげなく挟み込む。

最近では2020年2月26日にNHK-BSで初放映された2019年エストニア・ラトビア合作の映画“IMMORTAL”(邦題「映像詩 不滅のロシア」)が際立っている。NHKのHPはこれを「欧州の映画祭で次々と受賞を重ねる話題作」と紹介している。しかしその中身は、ロシアのムルマンスクを舞台に、あどけない少年少女らが愛国主義をたたき込まれつつ自動小銃の扱いなどの訓練に励む様子(写真1)を全編美しい映像で綴り、芸術作品を装って描いたものであり、巧妙な反露プロパガンダにほかならない。

さらに、少なくともエストニア(写真2)(BS11、2018年9月初放送「世界の国境を歩いてみたらバルト三国」)よりリトアニアは「民兵」と呼ぶほかない軍事組織を作り、ロシアを仮想敵とした訓練を行っている。これらは、上述の「言語警察」と同様に、「小国群から大国ロシアへの執拗かつ継続的な挑発」という驚くべき行為である。

現在、バルト三国やポーランドに



2

とっての仮想敵はロシアである。また他方では、バルト三国はいずれも国内にロシア語系住民を多数抱えながら、執拗な反露プロパガンダを展開してロシアとロシア人への憎悪を煽る。それが可能なのは背後に米英仏独という強国を全て含む軍事同盟NATOが控えているからである。

ロシア・東欧情勢はこのように危機的である。2019年8月のモスクワでは原油安による減収に加え西側による経済制裁と自国から西側への対抗制裁に起因する生活苦ゆえの反政権感情と、西側に反発する排外感情の双方が爆発寸前のレベルにまで達していた。食品に有害な添加物を用いるようになり、燻製魚も缶詰も安心して食べられない。また、明らかな外国人であるというだけで、地下鉄ではしばしば敵意に満ちた視線を感じる。大国ロシアはこれほどに病んでいる。ロシア国民が未だバルト三国を敵視していないのは、単に政府の統制下にあるロシアのメディアが彼の地のロシア人差別について報じないからに過ぎない。

我が国は米国の軍事同盟国であり、対露経済制裁にも参加している。モスクワの一般人には「東にいる敵」にしか見えない。

※著作権の関係上、画像を非表示にしています。

編集後記

今号からニューズレターのデザインが一新されました。新たな紙面で皆様の記事をお届けできることを大変嬉しく思っています。一方で、コロナの影響には頭を悩ませています。次号はページ数を減らしての発行になる見込みです。早く平穏な日常が戻るのを願うばかりです。(後藤章夫)



東北アジア研究センターは、文理連携・学際的なアプローチによって、シベリア・モンゴル・中国・朝鮮半島・日本における歴史・社会・自然を総合的に捉えることをその使命とする研究所型組織です。

東北大学東北アジア研究センター
ニューズレター 第85号

2020年6月25日発行

編集：東北アジア研究センター広報情報委員会
発行：東北大学東北アジア研究センター
〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41
TEL 022-795-6009 FAX 022-795-6010